はじめに

本年（二〇二五年）は広島・長崎への原爆投下から八〇年という大きな節目の年である。この人類未曾有の惨禍を乗り越え、核の廃絶を求めて苦難の道を歩み続けてきた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）に昨年ノーベル平和賞が授与された。選考委員長を務めたヨルゲン・フリードネスは、被団協が国際社会に広く訴えてきた「証言」こそが、八〇年近く核兵器が使用されてこなかった「核のタブー」を生み出したと、その授賞理由を述べた。

国際秩序の崩壊

しかし今や世界は、この「核のタブー」が打ち破られるような危機的情勢に直面している。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はウクライナへの侵攻前後から核使用の恫喝どっかつを繰り返し、イスラエルの閣僚はガザ地区への核攻撃を示唆し、中国は急速な核軍拡に走

り、北朝鮮は新たな核開発にのめり込み、イランの「核問題」が再び争点に浮上し、ともに核を保有するインドとパキスタンが激しい軍事衝突を引き起こした。さらに、核戦争の危機を孕む^{はら}米中間の覇権争いの行方も予断を許さない。

ただ、今日の世界が抱える問題のありかを何より象徴的に示しているのが、本年二月二四日の国連総会であった。ウクライナや欧州諸国がロシアのウクライナ侵攻を非難する共同決議案を提出したのに対し、ロシアの同盟国たるベラルーシや北朝鮮、アフリカの軍事政権のニジェールやスーダンなどと並んで、米国が反対票を投じたのである。まさに、これまでの国際秩序が音を立てて崩れ去ろうとしているかの如く^{ごと}である。

露骨にプーチンのロシアへの「親密ぶり」を示すドナルド・トランプ大統領は他方で、パナマ運河やカナダ、グリーンランドを「取得」する野心を繰り返し公言している。帝国主義の復活であり、トランプが体現しているのは「弱肉強食」の世界そのものである。同盟諸国にも容赦ない高関税を課する無謀な関税戦争に乗り出したことも相まって、トランプ政権の基本姿勢は「同盟放棄」ではないか、とさえ見なされつつある。

こうした事態に、関係諸国はこぞって大規模な軍備拡張に走り出した。ドイツは厳しい財政規律を規定してきた基本法（憲法）を改正し、軍事費の大幅増額への道に踏み出した。

核保有国のフランスは「核の傘」を欧州全域に拡げる方針を打ち出した。背景にあるのは、「核武装した欧州軍」という構想である。さらに、ロシアの周辺諸国では「独自の核」を求める世論が高まっている。今や時代は、核を含む大軍拡の時代に突入しようとしている。実は、トランプ新政権が発足して間もない本年一月末に米誌「原子力科学者会報」は、「人類最後の日」を想定して残り時間を示す「終末時計」の二〇二五年版において、一九四七年の公表以降で残り時間が最も短い「残り八九秒」という数字を発表していた。その後の情勢の展開は、この「予見」の正しさを示しているかのようなのである。

「脅しの信憑性」

このように危機が切迫するほどに、改めて、核をめぐる議論を根本的に再検討しておく必要がある。そもそも、一般に「広島・長崎への原爆投下」という表現が使われるが、この「原爆投下」という言葉は問題の本質を逸らすものであって、現実には「核攻撃」そのものに他ならない。二〇万人以上もの一般市民が犠牲になったことによって、この「核攻撃」は「核のホロコースト」とも称される。唯一人類が体験したこの「核のホロコースト」によって、核は使われるべきではないという「核のタブー」が生み出されてきた。

核が事実上使用えない兵器と見なされたことによって、核をめぐる「理論」は独特の理論構造を構えることになった。それが「核抑止論」である。そもそも「抑止」とは英語の deterrence の訳でラテン語の deterere（脅かして思い止まらせる）が語源であり、相手に脅しをかけることで敵対的な行動を取らせないことを意味する。具体的には、相手側が核攻撃をしかけてくる場合に、より破壊的な報復核攻撃を加えるという脅しをかけることによって攻撃を抑える、という構図である。

第一章で詳述するように、現実には「第一撃」（先制攻撃）をかける計画が厳然と存在したが、少なくとも「建前の論理」として見れば、核抑止論においては「第二撃」（報復攻撃）の脅しこそが大前提に据えられてきた。しかし問題は、果たして脅しが脅しとして機能するか、にある。なぜなら、脅しが機能するか否かは、こちら側の判断ではなく、あくまでも相手側がどう受けとめるか、相手側の判断、認識にかかっているからである。

米国の代表的な戦略理論家ヘンリー・キッシンジャーも、抑止とは究極的には相手側の「心理状態、危険性の評価に依存する」と指摘する。だからこそ核抑止論では、こちら側の核による脅しは相手側に「本気」と受け取られるか、あるいは単なる「はったり」と見なされるか、これが最大の焦点となってきた。数々の議論の展開はここに収斂しゅうれんされ、か

くして「脅しの信憑性」の問題こそが、核抑止論の核心に位置づけられてきた。

「狂気」の世界

それでは、いかにして相手側に「脅しの信憑性」を認識させることができるのであろうか。第二章で見るとように一九五〇年代の米国では、相手社会を壊滅させる核の「大量報復」に打って出るといふ瀬戸際戦略が公然と採用された。さらに米ソ両国は、地球を何度も破壊できるとする核戦力の増強を互いに誇示し合った。なぜ事態は、このようにエスカレートの一途を辿ったのであろうか。

それは、「チェス盤なきチェス・ゲーム」と称されるように、核抑止論には依拠すべき「土台」が欠落しているからである。そもそも人類社会は、核保有国同士が核を撃ち合うという「核の応酬」など一度たりとも経験したことがない。だからこそ完全に「実証性」を欠いており、それ故にこそ、机上において核戦争に打ち勝つことを想定した数々の核戦略論が生み出されていった。

脅しのレベルは最終的には「理性を喪失した状態」、つまりは「狂気」を演ずる地点にまでエスカレートした。第三章で検討するように、その典型例はベトナム戦争時のリチャ

ード・ニクソン大統領であつて、彼は「狂人」を装つて北ベトナムに対し十数回にわたつて核の脅しをかけ降伏を迫つた。これを自ら「狂人理論」と称した。

「核のタブー」が理性を前提としているならば、その「タブー」を突破するという究極の脅しをかけるには、理性をかなぐり捨てた「狂気」の演出にまで行かざるを得ない、ということであろう。この「狂人理論」を受け継いでいるのがプーチン大統領でありトランプ大統領に他ならない。両者とも「何をしでかすか分からない」という姿勢を打ち出すことによって、「脅しの信憑性」を獲得しようとしているのだ。

ただ、ここで改めて確認すべきは、そもそも「狂気」の問題は核抑止論そのものに孕まれている、ということである。なぜなら、広島・長崎を焼き尽くし「ホロコースト」をもたらした核兵器を抑止力と位置づけたところに核抑止論の本質があり、必然的に「狂気」を孕まざるを得ないのだ。

「新思考外交」の論理

核の瀬戸際戦略や歯止めなき核軍拡の果てに、これまで人類社会は二度にわたり全面核戦争の危機に直面した。最初は一九六二年のキューバ危機であり、二度目は一九八〇年代

半ばであった。当時、米ソ両国は七万発近い核弾頭を保有し、核戦争を想定した大規模な軍事演習が繰り返され、「地球の破滅」を描いた映画やドラマが大きな反響を呼んだ。まさに核戦争前夜という危機的情勢において登場したのが、ソ連の新たな指導者ミハイル・ゴルバチョフであった。

彼が直面したのは、ソ連の軍産複合体が「国を食いつぶす」という現実であった。この軍産複合体が生き残る絶対条件はたえず「敵」を設定し続けることであり、「敵」の脅威を煽り立てるところに軍産複合体の「存在証明」があった。米国をはじめ各国の軍産複合体も同様の状況にあるなかでゴルバチョフは、ここにメスを入れ解体を図った。第四章で詳述するように、ゴルバチョフが提起した「新思考外交」の核心は、「安全保障においては他国の利益を無視して自国の安全を確保することはできない」という基本概念であった。こうして、安全保障に関する従来の概念を一変させることによってゴルバチョフは世界に向けて「一方的軍縮」を提唱し、国際世論の圧倒的な支持を獲得、ロナルド・レーガン米大統領も呼応することで中距離核戦力全廃条約（INF条約）が一九八七年に調印され、続いて八九年末にはジョージ・ブッシュ（父）大統領との間で「冷戦の終焉」が宣言されるに至った。

ここで明確なことは、伝統的な核抑止論は全面核戦争の危機を突破する論理を提起することができなかつた、ということである。なぜなら伝統的な抑止論は、寝ても覚めても「抑止力の強化」を叫ぶことしか能がないからだ。ゴルバチョフのような、大胆に「軍縮」を提起することで対決と戦争の時代を終わらせようとする発想とは無縁で、「力による平和」を呼号し、まずは軍拡に走るという「旧思考」にはまり込んでいたからである。

日本の選択

ところが今日の世界において再びこの「旧思考」が大々的に復活しつつあり、なかでも冒頭で見たように、トランプ大統領は今や国際秩序の最大の「リスク要因」と見なされている。こういう状況のなかで去る二月七日、同大統領と石破茂首相との日米首脳会談が行われ、共同記者会見においてトランプは「日本を一〇〇%守る」と言明した。それではトランプは、「誰」から日本を守るのであろうか。人権や民主主義や法の支配といった「共通の価値」に敵対する勢力から日本を守るというのであろうか。しかしトランプこそ、こうした「共通の価値」を破壊しているのではないのか。

「共同声明」では、米国が「核を含むあらゆる能力」を用いて日本を防衛すると、いわゆ

る「核の傘」が再確認された。しかし、これは恐るべきジョークであろう。第九章で見るように、トランプが自らのリスクをも顧みず日本を守るために「核のボタン」を押すなどと想像する日本人は存在するであろうか。否、日本の一億人の生命と安全がトランプの「核のボタン」に依存しているとイメージするだけで、それはもう「悪夢」と言う以外にない。今や明らかなのは、トランプの再登場によって「核の傘」は名実ともに崩壊した、ということなのだ。

「核の傘」がないとすれば、日本は独自の核武装に踏み切るべきであろうか。しかし、核武装をするためには北朝鮮の場合と同様にNPT（核拡散防止条約）から脱退せねばならないが、日本が脱退すれば多くの国々が雪崩を打ってそれに続き、NPT体制が崩壊することは火を見るより明らかである。「核の傘」もなく独自の核武装もできない状況において、日本はどこに活路を見出せば良いのであろうか。第九章の最後に掲げた「核弾頭数の推移」のグラフ（二九七頁）を見れば、問題のありかは一目瞭然であろう。ゴルバチョフが打ち出した「新思考外交」と「一方的軍縮」という画期的な提案によって、増加の一途を辿った核弾頭は急速に減少に向かい、世界は冷戦対決の終焉を迎えた。

今日の世界的な危機にあって、日本が進むべき道はこれ以外にないであろう。大きく土

台を崩されながらも、ともかくも日本は「平和憲法」と「非核三原則」を維持してきた。この日本が世界に向かって緊張緩和と軍縮を訴えるならば、ASEAN諸国やグルーバル・サウスの国々をはじめ国際社会から大きな支持を獲得できるであろう。ゴルバチョフが歴史的な成果を生み出すことができたのは、圧倒的な国際世論の高まりであった。日本も大胆な軍縮方針を打ち出すことで、国際世論の支持を結集すべきである。歴史が証明していることは、「抑止力の強化」しか語り得ない伝統的な抑止論では危機を突破することができない、ということなのだ。

目次

はじめに

国際秩序の崩壊／脅しの信憑性／「狂気」の世界／「新思考外交」の論理／
日本の選択

3

序章 『博士の異常な愛情』の戦慄

「皆殺し装置」／核戦略の根本矛盾／「地下帝国」の建設／『破滅への二時間』／
報復核攻撃／「核戦争を勝ち抜く」／「政治家に任せられない」

19

第一章 エルズバークと「狂気の沙汰」

ブローディの「絶対兵器」論／「前原爆思考」／「生き残り」戦略／

36

「ミサイル時代の戦略」／「報復力」としての第二撃／「評価基準」の問題／
核の機密文書／「第一撃」計画／「核のボタン」の権限委譲／
『博士の異常な愛情』の衝撃／「空から焼き殺す」／ルーズベルトの「要請」／
「二国の国民を殺す」

第二章

核戦略論の陥穽^{かんせい}

「核理論の史的展開」／戦略理論の没落／外戦のみの経験／大量報復戦略／
限定核戦争論／柔軟反応戦略／キューバとトルコ／「耐えがたい損害」／
MADの命名／「チェス盤なきチェス・ゲーム」

第三章

「狂人理論」の展開

大国間の「和解」／ABM条約の締結／「狂人理論と呼ぶ」／
エルズバークの懸念／「四流国家」への威嚇／シエリングと「狂人理論」／
オーウエルの予見／威嚇の道具

第四章 「一方的軍縮」の論理

デタントの崩壊／全面核戦争の危機／ゴルバチョフの登場／英国議会での演説／ソ連型「軍産複合体」／軍事・外交の刷新／ジュネーブ会談／「核戦争に勝者なし」／SDIという問題／ABM条約に抵触／アフロメーエフの草案／新たな軍事ドクトリン／レイキャビク会談／一括合意からの脱却／INF条約／世界の規範を変える／歴史的な時代の転換／国際世論の支持／「精神病理的な論理」／「病的なまでの怯え」

第五章 先制攻撃論と「狂人」

クリントンの時代／新たな脅威／史上最長の戦争／ABM条約からの脱退／「悪の枢軸」論／ブッシュ・ドクトリンの論理／ブッシュの「狂人」論／イスラエルの「オシラク空爆」／「ジャングルの法」／「イラク・ゲート」／大量破壊兵器の使用／「戦争マシーン」への融資

第六章 「核の復権」とは何か

「核なき世界」を／核の「先制不使用」／日本の反対／先制使用と第一撃／
朝鮮戦争の場合／「禁忌を破壊する」／「マツチ・ポンプ」の構図／
検証制度を「殺した」／米国の「開発疑惑」／先例たるヒロシマ・ナガサキ／
「核兵器復権の時代」／「使える兵器」／「秩序の兵器」／「核を実際に使用するぞ」／
原発問題／「意図」の問題／トランプの核戦略

第七章 北朝鮮とイスラエル

北朝鮮の核開発／「リビア方式」の適用／「本物の深刻な脅威」／
「六者の中の空白」／北太平洋六国条約案／フランスによる核開発支援／
デイモナ査察問題／米大統領との密約／「文書化」に向けて／
一九八一年安保理決議／イランの「核問題」／「イランは核を持つべき」／
中東非核地帯案／「ガザに原爆投下を」／「核のホロコースト」／
イスラエル・ロビー

第八章

「トウキユデイデスの罫」^{わな}の罫

中国の核実験／NPTの成立／「核廃絶」のための核／「爆発的」な増強／
「相互確証破壊」の関係／「台湾有事」と核戦争／「運命づけられた戦争」／
「恐怖」の二重の意味／ホップズによる翻訳／ペロシの台湾訪問／
核の「再持ち込み」／焦点としての「尖閣問題」

第九章

「トランプの傘」という狂気

「核の傘」とは何か／「第三の被爆」の衝撃／「制約」なき沖縄／
「核の島」による日本防衛／「対都市」か「対兵力」か／
国際司法裁判所の「勧告的意見」／「共通の価値」の崩壊／
安倍外交の「大失態」／「制度化された狂気」／「核の共有」とは何か／
プーチンの「核ドクトリン」／核使用の権限問題／国連「軍縮アジェンダ」／
「ゴルバチョフ曲線」／日本の選択／「狂気」か「文明」か

*人物の役職、国名や組織名、ドルを円に換算する際のレートは、原則として言及する出来事があった当時のものである。

*邦訳の引用に際して、表記や表現を適宜改めた箇所がある。

*引用文中の「」及び傍点は、筆者による補足・強調である。